

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月05日

計画の名称	会津若松市宅地耐震化推進事業（防災・安全）												
計画の期間	令和05年度～令和08年度（4年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	会津若松市												
計画の目標	<p>本計画は、行政区域面積が382.99平方キロメートルある会津若松市において、大地震時に災害の発生の恐れが大きい大規模盛土造成地の変動・被災状況を把握するため国土交通省「大規模盛土造成地の活動崩落対策推進ガイドライン」を基本に、会津若松市における大規模盛土造成地の調査を実施するものです。</p> <p>優先度評価を実施した大規模盛土造成地について、地盤調査・安定計算を行い、市民に対し詳細な情報を提供することで、住民の宅地災害に対する関心を高め、早期の変状把握、早期対応等による被害の防止・軽減につなげることを目的とする。</p> <p>また、二次スクリーニングにより要対策と判定された箇所について、盛土の滑動崩落防止対策により大地震時の災害解消を図る。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	212	A	212	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R5当初)	中間目標値 (R7)	最終目標値 (R8末)
1	市民に対し詳細な情報を提供することで、住民の宅地被害に対する関心を高め、早期の変状把握、早期対応等による被害の防止・軽減につなげる。 対象地区の詳細情報について、対象地区への説明会等により地区住民の周知度を100%とする。 周知地区住民宅数 / 対象地区住民宅数 × 100	0%	%	100%
2	二次スクリーニングにより要対策と判定された箇所について、盛土の滑動崩落防止対策により大地震時の災害解消を図る。 大規模盛土造成地のうち、二次スクリーニングにより要対策と判定された箇所の解消率を100%とする。 解消済箇所数 / 要対象箇所 × 100	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	会津若松市	直接	会津若松市	-	-	大規模盛土造成地変動予測調査	地盤調査・安定計算	会津若松市						16	-	
	A13-002	宅地耐震	一般	会津若松市	直接	会津若松市	-	-	大規模盛土造成地滑動崩落防止対策	調査設計、対策工事	会津若松市						196	-	
											小計						212		
											合計						212		